

一般質問

(一般質問は4面・5面にも掲載)



ブロック塀など 公共施設の安全点検に努めよ

無所属 古木 勝久

一 公共施設マネジメントについて
ブロック塀などの一斉調査により、小・中学校3校が建築基準法違反と判明したが、なぜ通常の法定点検で判明しなかったのか。

答 法定点検には控え壁の有無や高さなどの項目がなく、法の適合性に関する点検は行わなかった。

問 大阪府のブロック塀倒壊事故は、行政の縦割りの弊害で起きた人災だと言われている。公共施設マネジメント課が統括して、法定点検をすべきと思うがどうか。

答 施設所管課で実施すべきだが、現在策定中の(仮称)公共施設保全計画で統括的に取り組んでいく。

二 防災・減災対策について
市長マニフェストに「防災アドバイザー100人計画の実施」とあるが、進捗はどのようか。

答 26人の登録者がいるが、地区で人数のばらつきがあり、さまざまなPRで確保に努めていく。



ブロック塀から改修された本町中学校のフェンス

意見 待ちの姿勢ではなく地域へ積極的に仕掛けていくべきである。

三 不適切な事務処理について
平成28年度に頻発した不適切な事務処理では、公文書管理の不手際から起きた事案が多く見られた。文書等の取扱いに関する規程に基づき処理されていたのか。

答 規程を遵守していない部署があり、今後は周知・徹底していく。

意見 公文書管理では弱点が多い旧来の簿冊方式が見られる。規程に即し、段階的に取り組むべきだ。

全市一丸となって 全国育樹祭の誘致実現を



自民・新政 川口 薫

一 本市の植樹及び育樹事業について
市内には、はだの桜みちなどの桜に関連した観光資源が点在し、多くの桜が植樹されているが、その実績と管理体制はどのようか。

答 平成20年度に水無川上流へおかも桜を植樹したのを皮切りに、900本以上の桜を植樹した。また、寿命が短い桜の特性を踏まえ、28年度から3年間をかけ、市道をほぼ網羅する街路樹診断を進めている。今後は5年ごとに診断し、

桜のある景観を維持したい。

問 平成22年度の第61回全国植樹祭開催後、既に11回もの秦野市植樹祭が行われ、市民主体による森づくりが根付いてきた。さらなる機運醸成のため、全国植樹祭が行われた都道府県で開催される、全国育樹祭を誘致してはどうか。

答 全国育樹祭は全国植樹祭から続く一連の取り組みであると捉え、29年度から県へ要望しており、全市一丸となって誘致を実現したい。

二 クリーンセンター周辺整備について



市長は、社会福祉法の標準より不足している 生活保護のケースワーカーを増員せよ

日本共産党 露木 順三

一 本市の障がい者雇用について
本市職員の障がい者雇用率が、法定雇用率を下回る2・32%であるとの調査結果が発表されたが、現在まで確認が放置された理由と再発防止については、どのようか。

答 過去の関係資料が誤りとの意識がないうまま引き継ぎ、算定に使用していた。今後は定期的に調査を行い、障害のある職員を適切に把握し、計画的な採用に努める。

二 生活保護施策について
平成30年10月から生活保護基準が引き下げられる。市長は市民の生存権保障という制度理念に立ち、引き下げを取りやめ、引き上げに転じるべきと考えるがどうか。

答 国の施策であるため、市として答える立場にはない。

問 熱中症が問題となる中、エアコン設置が生活保護費で対応可能となったが支給人数はどのようか。

答 現在までに支給した世帯はないが、積極的に利用を促したい。



ケースワーカーの増員を

問 ケースワーカーが社会福祉法の標準数に達していないがどうか。

答 現在、常勤職員が4人不足しており、関係部署と協議したい。

三 防災・災害対応施策について
大規模災害での要配慮者・避難行動要支援者に関する事前の対策が重要と考えるがどうか。

答 対象者に同意を得た上で、避難行動要支援者名簿を事前に組長などに配布できる体制を整えるとともに、避難支援対策の手引きについても、改定を行いたい。

創案クラブ 加藤 剛

救急ワークステーションを設置して 秦野赤十字病院の救急体制強化を



一 防災について
平成30年7月の西日本豪雨災害では酷暑の影響で避難所の温度管理の問題がクローズアップされた。有事の際に開設される避難所での真夏、真冬の対策はどうか。

答 小・中学校には空調設備を導入している。高齢者や乳幼児などの要配慮者は空調のある教室で避難生活を送れるよう、避難所運営委員会において調整している。

意見 ストレスがかかる避難所で空調がある教室と空調がない体育館に避難者を振り分けるのは現実的ではない。健康な人でも体調を崩す恐れがあるため、全ての人を空調のある教室に収容できるように

方針を改めるべきである。

二 秦野赤十字病院について
救急救命士の病院実習を効果的かつ効率的に行うことができ、また、救急車に医師が同乗して出動し、救命率の向上も期待できる「救急ワークステーション」の設

置が必要と考えるがどうか。



救急ワークステーションの設置を



「緑の中のまち」に向けて 危険ブロック塀の除去推進を

緑水クラブ 横溝 泰世

一 危険ブロック塀の対応について
昭和53年に発生した宮城県沖地震は、ここ数十年の中で、甚大な被害をもたらした自然災害であった。このことを契機に政府は、ブロック塀の倒壊によって18名の死者を出したことを重く受け止め、耐震基準強化のため、建築基準法の改正を行った。

本市においては、54年度に「生垣設置奨励補助金」の制度を創設し、61年度には「危険ブロック塀の除去に対する補助制度を創設した。以降、「危険ブロック塀等除去推進強化年」を定めるなど、防災上の観点から安全・安心な日常生活の環境づくりを促進してきたが、約30年余りが経過する中、充足された環境には至っていない現状である。

危険ブロック塀の除去に併せた生垣設置の奨励は、防災上の観点からも有効であったが、緑化思想の普及・啓発などにより、「緑の中のまちづくり」を進め、「緑が育む水とみどりあふれるふるさと秦野」の実現を

「の除去に対する補助制度を創設した。以降、「危険ブロック塀等除去推進強化年」を定めるなど、防災上の観点から安全・安心な日常生活の環境づくりを促進してきたが、約30年余りが経過する中、充足された環境には至っていない現状である。

危険ブロック塀の除去に併せた生垣設置の奨励は、防災上の観点からも有効であったが、緑化思想の普及・啓発などにより、「緑の中のまちづくり」を進め、「緑が育む水とみどりあふれるふるさと秦野」の実現を

「の除去に対する補助制度を創設した。以降、「危険ブロック塀等除去推進強化年」を定めるなど、防災上の観点から安全・安心な日常生活の環境づくりを促進してきたが、約30年余りが経過する中、充足された環境には至っていない現状である。

危険ブロック塀の除去に併せた生垣設置の奨励は、防災上の観点からも有効であったが、緑化思想の普及・啓発などにより、「緑の中のまちづくり」を進め、「緑が育む水とみどりあふれるふるさと秦野」の実現を

「の除去に対する補助制度を創設した。以降、「危険ブロック塀等除去推進強化年」を定めるなど、防災上の観点から安全・安心な日常生活の環境づくりを促進してきたが、約30年余りが経過する中、充足された環境には至っていない現状である。

危険ブロック塀の除去に併せた生垣設置の奨励は、防災上の観点からも有効であったが、緑化思想の普及・啓発などにより、「緑の中のまちづくり」を進め、「緑が育む水とみどりあふれるふるさと秦野」の実現を

「の除去に対する補助制度を創設した。以降、「危険ブロック塀等除去推進強化年」を定めるなど、防災上の観点から安全・安心な日常生活の環境づくりを促進してきたが、約30年余りが経過する中、充足された環境には至っていない現状である。

危険ブロック塀の除去に併せた生垣設置の奨励は、防災上の観点からも有効であったが、緑化思想の普及・啓発などにより、「緑の中のまちづくり」を進め、「緑が育む水とみどりあふれるふるさと秦野」の実現を

「の除去に対する補助制度を創設した。以降、「危険ブロック塀等除去推進強化年」を定めるなど、防災上の観点から安全・安心な日常生活の環境づくりを促進してきたが、約30年余りが経過する中、充足された環境には至っていない現状である。

危険ブロック塀の除去に併せた生垣設置の奨励は、防災上の観点からも有効であったが、緑化思想の普及・啓発などにより、「緑の中のまちづくり」を進め、「緑が育む水とみどりあふれるふるさと秦野」の実現を

「の除去に対する補助制度を創設した。以降、「危険ブロック塀等除去推進強化年」を定めるなど、防災上の観点から安全・安心な日常生活の環境づくりを促進してきたが、約30年余りが経過する中、充足された環境には至っていない現状である。

危険ブロック塀の除去に併せた生垣設置の奨励は、防災上の観点からも有効であったが、緑化思想の普及・啓発などにより、「緑の中のまちづくり」を進め、「緑が育む水とみどりあふれるふるさと秦野」の実現を

「の除去に対する補助制度を創設した。以降、「危険ブロック塀等除去推進強化年」を定めるなど、防災上の観点から安全・安心な日常生活の環境づくりを促進してきたが、約30年余りが経過する中、充足された環境には至っていない現状である。



「緑が育む 水とみどりあふれるふるさと秦野」の実現を

高齢者肺炎球菌ワクチンの 未接種者への救済を



公明党 横山むらさき

一 肺炎球菌ワクチンについて
高齢者にとって死亡原因上位の肺炎を防ぐことは、健康寿命の延伸と医療費負担の軽減のために重要である。国が65歳以上の全人口を対象に実施した肺炎球菌ワクチンの定期接種は最終年度を迎えたが、周知不足のため接種率は5割以下である。未接種者に対し市で救済措置を取るべきではないか。

答 平成30年度で経過措置期間が終了するため、国において31年度以降の対応を検討している。国の動向を注視するとともに他市町村の実施状況を調査していく。

二 電子母子手帳の活用について
乳幼児期の感染症被害を予防するワクチンの定期接種を管理補助する電子母子手帳の利用者が少

置が必要と考えるがどうか。

答 救急隊員の資質向上、救急隊全体のレベルアップ、医療機関との連携により本市の救急医療体制の強化が期待できるので、開設を見据えて調査研究を行っていく。

要望 実質的な目に見えるメリットのほかにも、秦野赤十字病院の救急部門のイメージアップに少なからず効果があると思われる。考慮すべき問題はあるが、万難を排して設置する価値があると確信しているので必ず実現してほしい。

「の除去に対する補助制度を創設した。以降、「危険ブロック塀等除去推進強化年」を定めるなど、防災上の観点から安全・安心な日常生活の環境づくりを促進してきたが、約30年余りが経過する中、充足された環境には至っていない現状である。

危険ブロック塀の除去に併せた生垣設置の奨励は、防災上の観点からも有効であったが、緑化思想の普及・啓発などにより、「緑の中のまちづくり」を進め、「緑が育む水とみどりあふれるふるさと秦野」の実現を

「の除去に対する補助制度を創設した。以降、「危険ブロック塀等除去推進強化年」を定めるなど、防災上の観点から安全・安心な日常生活の環境づくりを促進してきたが、約30年余りが経過する中、充足された環境には至っていない現状である。

危険ブロック塀の除去に併せた生垣設置の奨励は、防災上の観点からも有効であったが、緑化思想の普及・啓発などにより、「緑の中のまちづくり」を進め、「緑が育む水とみどりあふれるふるさと秦野」の実現を



県の電子母子手帳チラシ